

# 東口土壤汚染は大丈夫か



# 市民が納得する譲渡価格を

## 米原市民報

日本共産党米原市議団  
清水隆徳 Tel 52-1969  
藤田正雄 Tel 55-1128  
太田幸代 Tel 54-2286

<http://www.jcp-maibarashigidan.com>

6月7日の一般質問の4番目に、日本共産党米原市議団の清水市議が質問に立ちました。「旧近江西保育所譲渡問題について問う」と「庁舎問題について問う」と題して一般質問を行いました。

### 土地譲渡価格は適正なのか

問 園舎取り壊し費用はどうなっているのか

答 行政が行うと、4万3千円/m<sup>2</sup>、面積632m<sup>2</sup>、試算額は約2千7百万円となります。

問 土地譲渡額と取り壊し費用との関係は

答 民間法人が取り壊せば行政より安く行えることから、土地費用から法人が行う取り壊し費用1千6百万円を引いた額に国からの補助金を足した額で積算します。

問 鑑定価格はどうなっているのか

答 土地面積が、実測で3千4百m<sup>2</sup>、約1千23坪。外部委託して算出いただいた不動産鑑定評価額を坪単価に換算しますと、約5万2千円となり、取り壊し費用等を差し引いたことにより今回提示している額になります。

問 確かに市街化調整区域内ではあるがすでに造成も出来ており、隣接する土地の価格と比較してあまりに低いと思われる。住民が納得できる価格なのか

答 適正に不動産鑑定士により鑑定していただいた結果と考えます。

### 東口の土壤汚染は大丈夫か

問 米原駅東口県有地から、国基準を上回るヒ素と鉛を検出したとの報道があった。石炭ガラに起因していると考えられるが、市はなぜ調査しなかったのか

答 鉛については一部検出されたとのことで、溶出量は基準値を下回っており、更に表面は、良質土で造成さ

れていることから、周辺への影響はなく、今後の開発計画により、必要があれば、県環境部局の指導により、法に基づき搬出処理をする旨の報告を受けています。

また、ヒ素については、琵琶湖岸周辺ということ、自然由来による可能性が高いとの報告を受けているところ。なお、鉛とヒ素が検出されたことが、石炭ガラに起因しているとの質問については、直接的な因果関係はないと考えています。

問 庁舎建設予定地の調査が必要ではないか

答 予定地は、造成計画高より1.5mの石炭ガラ混入土を撤去して、新たな良質土に入れ替えを終わっています。また、鉛は検出されておらず、ヒ素については統合庁舎用地に限らず米原駅東部土地区画整理事業地内で検出されている状況です。このことから、統合庁舎建設用地については、土壤汚染問題はないと認識していません。

問 石炭ガラは埋め立てに使われたが問題にならないか

答 独立行政法人土木技術研究所の技術指導に基づき策定した米原駅東部石炭殻の有効活用実施計画書の中で石炭ガラ利用用途に係る検討を行った結果、石炭ガラ混じり土は、砂利や碎石等に相当する材料として位置づけられた。このことから、汚染のない石炭ガラについては、公共事業による路床、路盤等に利用したものであり、今後問題になることはないと考えます。

問 近江庁舎を取り壊すとしているが、地域のコミュニケーション拠点、防災拠点として利用すべき

答 米原、伊吹、近江庁舎については、耐震性能や老朽化、施設維持管理費の課題から廃止、解体を基本としている。近江地域に配置する市民自治センターについては、庁舎周辺の公共施設を活用する方針としており、跡地利用については、住宅地への転換等、御提案いただいた内容も含めて、今後市統合庁舎建設に関する特別委員会において議論を進めていきたい。

### 議決結果について

6月20日の議会最終日議案に対する討論・採決が行われました。チャイルドハウスに対する土地の有償譲渡を含む補正予算、土地の有償譲渡の議案について、採決の結果、9対9（欠員1）の可否同数となりました。議長の裁可となり、補正予算は可決、土地の譲渡は否決となりました。

日本共産党は保育に対する市民要求が高まっている中で譲渡そのものには賛成であるが、譲渡価格が納得できるものではないとして反対討論を行い両議案とも反対しました。建物の無償譲渡については賛成多数で可決されました。

### 近江庁舎はコミュニケーションの拠点として残すべき

